

四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 平成25年5月1日

至 平成25年7月31日

株式会社ザッパラス

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月11日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成25年5月1日 至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03 (6434) 1036 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03 (6434) 1036 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日	自平成24年5月1日 至平成25年4月30日
売上高 (千円)	2,369,332	1,882,260	8,889,734
経常利益 (千円)	606,768	152,314	1,655,285
四半期(当期)純利益 (千円)	348,271	86,443	917,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	366,870	158,375	890,156
純資産額 (千円)	7,874,670	8,038,606	8,409,955
総資産額 (千円)	9,281,641	9,861,122	10,126,311
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2,776.07	685.38	7,295.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2,745.99	680.55	7,227.02
自己資本比率 (%)	84.1	80.9	82.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済における成長減速等の懸念材料が見受けられたものの、米国経済の堅調な成長のほか、政府の経済政策や日銀の金融政策によって円安・株高基調へ転じる等、国内経済成長及び景況感は回復に向けた動きが見られました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場を合わせたモバイルコンテンツ関連市場が平成24年度には2兆3,507億円（前期比23.3%増）となり、モバイル関連市場の拡大傾向が継続しましたが(*1)、モバイルコンテンツ市場8,510億円（前期比15.9%増）のうち、フィーチャーフォン(*2)市場は4,793億円（前期比26.7%減）と急激に市場が縮小する一方で、スマートフォン(*3)市場は3,717億円（前期比361.2%増）と急成長している状況にあります。

このようにモバイルユーザーのフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行がより一層進む中、当社グループでは、コンテンツ事業においてフィーチャーフォンユーザー及びスマートフォンユーザーの各動向に対して様々な対応策を講じてまいりました。

また、コマース関連事業においては独自性かつ付加価値の高い商材を取り揃えるべく、商品ラインナップの拡充に努めるほか、前連結会計年度に立ち上げた新たなスタイルのコマースサイトの育成に注力してまいりました。

加えて平成24年12月に設立した米国の子会社において海外における事業展開を本格的に始動しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,882,260千円（前年同期比20.6%減）、営業利益175,423千円（前年同期比70.9%減）、経常利益152,314千円（前年同期比74.9%減）、四半期純利益86,443千円（前年同期比75.2%減）となりました。

*1:「2012年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム平成25年8月9日公表の報道資料より引用。

*2:通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

*3:iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間よりスマートフォンへの集客施策の一環として広告収益の獲得を目的とする部署を新設したことに伴い、従来の報告セグメントでは「コンテンツ事業」に含めておりました一部コンテンツ等を「その他」に含めるよう変更しております。また、組織変更を行ったことに伴い各報告セグメントに含まれるコンテンツ等の見直しを行っております。以下、前年同期比較は組替え後の前第1四半期連結累計期間と行っております。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、新規コンテンツの投入や個別課金メニューの充実などにも継続して取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォン向けサービスの売上減少を補うまでには至りませんでした。スマートフォン向けサービスの拡充や広告、CRM(*4)による入会数の増加により、スマートフォン向けサービスの売上高は着実に増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,470,964千円（前年同期比17.1%減）、セグメント利益は588,973千円（前年同期比23.5%減）となりました。

*4:情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

②コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業には、Eコマース事業（モバイル・PC）のほか、ナチュラルコスメの卸・小売事業を手掛ける株式会社ビーバイイーが含まれております。

Eコマース事業につきましては、前連結会計年度より開始した新たなスタイルのコマースサイトの育成に注力してまいりました。新規コマースサイトのうち「藤巻百貨店」はfacebookを活用した販促活動等が奏功し売上高を拡大させたものの、既存のモバイルコマースサイトの売上高が減少したためEコマース事業の売上高は引き続き減少傾向で推移いたしました。

また株式会社ビーバイイーは、当第1四半期連結累計期間において新たな商品の投入計画がなかったため、前第1四半期連結累計期間と比較して売上高は減少しておりますが、ほぼ計画どおりに推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は251,001千円（前年同期比52.5%減）、セグメント損失は92,818千円（前年同期は70,404千円のセグメント利益）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社100%子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)のDaily Insight Group（以下、「DIG」という。）が古いビジネスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き体制基盤強化のためのスタッフの増員に加えて、営業、管理のオペレーション整備を実施いたしました。米国での古いビジネスは主に広告収入モデルにて展開しておりますが、日本の課金型コンテンツの一部を米国向けに提供開始するなど、新たな試みも開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は109,872千円、セグメント損失は31,651千円となりました。

④その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発受託及び「Y! Suica」等のサイト運営や、主に中高生向けのプロフィールサイト「前略プロフィール」における広告販売のほか、新規メディアの運営や新サービスの開発等に積極的に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、スマートフォンへの集客施策及び新規事業における積極的な広告宣伝施策を実施したことにより、コスト負担が増加する結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50,422千円（前年同期比25.3%減）、セグメント損失は117,145千円（前年同期は38,678千円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して265,188千円減少し、9,861,122千円となりました。その主な要因は、売上高の減少による売掛金の減少額323,538千円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して106,160千円増加し、1,822,516千円となりました。その主な要因は、長期借入金等の減少額43,990千円があったものの、未払金の増加額71,924千円、未払法人税等の増加額90,189千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して371,349千円減少し、8,038,606千円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加額77,298千円があったものの、配当金の支払等による利益剰余金の減少額443,281千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後も引き続き、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進むことが予想され、モバイルビジネスを取り巻く環境が大きく変化していくことが見込まれています。

このような環境下において、今後の当社グループでは、占いに続く軸となるコンテンツの開拓・育成を行うほか、当社の主要な顧客層が年齢を重ねても当社グループのサービスを利用し続けていただくことを目的とし、幅広い年齢層に対応した多様なサービスを提供する「ライフタイムプラットフォーム」戦略を推進する方針です。

また、多面的な展開を目指すにあたり、広告宣伝費を含む販売費及び一般管理費の最適化等のコスト面の見直しを図る一方で、新たな成長事業の開発・育成に向けた投資を行うなど、経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	500,000
計	500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年9月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	135,310	135,310	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	135,310	135,310	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 提出日現在、単元株制度は採用しておりませんが、平成25年6月20日開催の取締役会決議及び平成25年7月26日の定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年11月1日を効力発生日として当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することといたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	—	135,310	—	1,464,343	—	1,389,718

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,185	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,125	126,125	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	135,310	—	—
総株主の議決権	—	126,125	—

② 【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区 渋谷二丁目12番19号	9,185	—	9,185	6.79
計	—	9,185	—	9,185	6.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,188,950	4,181,038
売掛金	1,696,899	1,373,361
有価証券	503,856	503,927
商品及び製品	67,658	86,283
未収還付法人税等	88,167	119,026
短期貸付金	—	11,419
その他	194,023	159,018
貸倒引当金	△15,240	△17,961
流動資産合計	6,724,317	6,416,114
固定資産		
有形固定資産	137,266	171,967
無形固定資産		
ソフトウェア	369,462	330,174
のれん	1,991,846	2,010,711
その他	53,416	54,252
無形固定資産合計	2,414,726	2,395,138
投資その他の資産		
投資有価証券	500,152	500,152
長期貸付金	—	43,100
その他	349,848	356,253
貸倒引当金	—	△21,604
投資その他の資産合計	850,001	877,901
固定資産合計	3,401,994	3,445,008
資産合計	10,126,311	9,861,122
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,100	262,665
未払金	454,311	526,235
1年内返済予定の長期借入金	190,643	186,644
未払法人税等	384	90,573
ポイント引当金	10,685	9,828
その他	124,434	158,870
流動負債合計	1,084,557	1,234,816
固定負債		
長期借入金	630,790	586,800
その他	1,008	900
固定負債合計	631,798	587,700
負債合計	1,716,355	1,822,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,464,343	1,464,343
資本剰余金	1,389,718	1,389,718
利益剰余金	6,952,913	6,509,631
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	8,388,331	7,945,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,804	△1,804
為替換算調整勘定	△39,212	38,086
その他の包括利益累計額合計	△41,016	36,282
少数株主持分	62,641	57,274
純資産合計	8,409,955	8,038,606
負債純資産合計	10,126,311	9,861,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	2,369,332	1,882,260
売上原価	711,393	587,049
売上総利益	1,657,938	1,295,210
返品調整引当金繰入額	5,385	—
返品調整引当金戻入額	42	—
差引売上総利益	1,652,595	1,295,210
販売費及び一般管理費	1,049,084	1,119,786
営業利益	603,511	175,423
営業外収益		
受取利息	107	283
為替差益	—	1,880
持分法による投資利益	121	—
貸倒引当金戻入額	3,424	1,945
その他	302	808
営業外収益合計	3,955	4,918
営業外費用		
支払利息	665	1,756
貸倒引当金繰入額	—	26,270
その他	32	—
営業外費用合計	698	28,027
経常利益	606,768	152,314
特別損失		
固定資産除売却損	122	76
特別損失合計	122	76
税金等調整前四半期純利益	606,646	152,238
法人税、住民税及び事業税	212,961	86,847
法人税等調整額	26,814	△15,686
法人税等合計	239,776	71,161
少数株主損益調整前四半期純利益	366,870	81,076
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,599	△5,366
四半期純利益	348,271	86,443

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	366,870	81,076
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	77,298
その他の包括利益合計	—	77,298
四半期包括利益	366,870	158,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,271	163,742
少数株主に係る四半期包括利益	18,599	△5,366

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	102,642千円	87,195千円
のれんの償却額	17,082	54,869

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 定時株主総会	普通株式	525,105	4,200	平成24年4月30日	平成24年7月31日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	529,725	4,200	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年5月1日 至平成24年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,773,543	528,310	2,301,854	67,477	2,369,332	—	2,369,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,773,543	528,310	2,301,854	67,477	2,369,332	—	2,369,332
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	769,795	70,404	840,199	△38,678	801,521	(198,010)	603,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年5月1日 至平成25年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,470,964	251,001	109,872	1,831,838	50,422	1,882,260	—	1,882,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,470,964	251,001	109,872	1,831,838	50,422	1,882,260	—	1,882,260
セグメント利益又はセグメント損失(△)	588,973	△92,818	△31,651	464,503	△117,145	347,358	(171,934)	175,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、スマートフォンへの集客施策の一環として広告収益の獲得を目的とする部署を新設したことに伴い、従来の報告セグメントでは「コンテンツ事業」に含めておりました一部コンテンツ等を「その他」に含めるよう変更しております。また、組織変更を行ったことに伴い各報告セグメントに含まれるコンテンツ等の見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、集計方法変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,776円7銭	685円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	348,271	86,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	348,271	86,443
普通株式の期中平均株式数(株)	125,455	126,125
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,745円99銭	680円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,374	896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(追加情報)

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会決議及び平成25年7月26日の定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年11月1日を効力発生日として当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することといたしました。

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27.76円	6.85円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	27.46円	6.81円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月11日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。